

検討の背景

- 気象レーダーは降水分布や風向・風速等の観測に用いられ、その結果を基にした気象予報や災害情報は国民に広く提供されるなど、今や国民生活の安心・安全の確保のために不可欠なものとなっている。また、近年では局所的豪雨（いわゆるゲリラ豪雨）や大規模な水害の増加等を受け、その重要性が一段と増大してきている。
- 気象予報業務や防災対策において、より一層の的確な観測を可能とするためには、従来型（電子管型）から最新型（固体素子型）の気象レーダーへの移行とともに、小型又は可搬型の気象レーダーの実用化による新たな導入が強く望まれている。
- 我が国の 5GHz 帯気象レーダーは、気象庁等の国の機関が主な運用主体となっており、観測エリアの広さを活かし、ほぼ全国が観測域となるよう配置されている。今後、電子管型から固体素子型へ移行していく中で、周波数安定性の向上及び空中線電力や帯域外への不要発射等の低下による他の無線局への影響の縮小のほか、周波数の有効利用等が期待されている。

また、この気象レーダーの普及を促進するためには、他のシステム（5GHz 帯無線 LAN 等）との共存のあり方の検討も求められている。

他方、1.3GHz 帯ウィンドプロファイラレーダーは気象庁等の公的主体が主に利用しており、当該周波数を中間周波数として使用している衛星放送受信設備（BS）との共用条件を整理することも必要となっている。
- さらに、国際機関（ITU-R、WMO、ISO 等）における固体素子型の 5 GHz 帯気象レーダーの位置付けが必ずしも明確ではないため、今後の海外展開等も見据えた取組の充実が課題である。
- これらの動向を踏まえ、他システム等との共用条件を含めた気象レーダーの技術的条件の検討が必要であり、特に本サブ・ワーキング・グループでは、当面、5GHz 帯気象レーダーに関して重点的に検討を進めることが求められている。